

平成 19 年度

経営計画の概要

～安全最優先を基本に，総力をあげて
「信頼の回復」に取り組めます～

平成 19 年 6 月

 北陸電力株式会社

はじめに

当社グループは、平成11年6月の志賀原子力発電所1号機の定期検査中に、原子炉において臨界事故を起こすとともに、国および自治体に報告しておりませんでした。このような重大な事故を発生させ、かつ報告していなかったことは誠に申し訳なく、深く反省しお詫び申し上げます。

この臨界事故をはじめ、一連の発電設備に関する総点検結果に対して、経済産業大臣から嚴重注意を受けるとともに、保安規定の変更命令や水力発電施設への技術基準適合命令等の厳しい行政処分を受けました。また、河川法に係る不適切な事案に対して、国土交通省から設備の改修等の監督処分を受けました。当社グループでは、こうした事態を踏まえ、「安全最優先を基本に、総力をあげて『信頼の回復』に取り組む」ことを重点に、昨年12月に策定した「平成19年度 経営の重点方針」を見直しいたしました。

また、去る5月21日には、一連の発電設備の不適切な事案に対する再発防止対策を実施していくため、28項目の具体的な行動計画を策定し、経済産業大臣に報告いたしました。今後は、「隠さない風土と安全文化の構築」を実現するために、社長を委員長とする「原子力安全信頼回復推進委員会」及び社外の有識者による、中立的な立場から再発防止対策の検証・評価を行う「再発防止対策検証委員会」のもと、再発防止対策を確実に実施・定着させてまいります。

今回、こうした経営環境を踏まえ、「平成19年度 経営の重点方針(平成19年5月9日改定)」の5つの柱を骨子として、「発電設備に関する再発防止対策の具体的な行動計画」を織込み、平成19年度の経営計画を策定いたしました。なお、平成17年11月に策定した中期経営方針「北陸電力グループの羅針盤(クオバディス)2010」につきましては、10月末を目途に見直しを図ってまいります。

当社グループは、「法令・ルールを遵守し、絶対に隠さない」との決意のもと、皆さまからの「信頼の回復」に向け、地域と一体となった事業運営により、「隠さない風土と安全文化の構築」を柱とする再発防止対策を確実に実行し、新しい北陸電力グループを創り上げてまいります。

「平成19年度 経営の重点方針」(H19.5.9改定)

○隠さない風土と安全文化の構築

- ・全ての異常事象を対象に第一報を国に通報する仕組みの構築や発電所情報の国等への伝送など、隠さない・隠せない仕組みの構築を図るとともに、経営幹部をはじめ全従業員へのコンプライアンス教育の集中実施等により、法令・ルール遵守を重視する意識改革を進め、「隠さない企業風土づくり」を推進します。
- ・安全最優先の経営トップの意志を社内外に明確に示し、その浸透・定着により、グループ全体での風土改革を進めるとともに、「原子力本部」や「地域共生本部」のもと、地域と一体となった原子力事業を推進するなど、「安全文化の構築」を図ります。また、新たに設置する「品質管理部」のもと、再発防止対策と品質管理の徹底を図ります。
- ・社長を委員長とする「原子力安全信頼回復推進委員会」および、社外の有識者を含め、中立的な立場から再発防止対策の検証・評価を行う「再発防止対策検証委員会（仮称）」※のもと、再発防止対策を確実に実施・定着させていきます。

○安定供給の確保と安全対策の徹底

- ・志賀原子力発電所1・2号機の停止により、極めて需給状況が厳しくなるなか、火力発電所の定期点検の見直しや融通送電の抑制、さらには応援融通の受電等により、必要な供給力の確保を図ることで、電力の安定供給に全力を尽くしていきます。
- ・志賀原子力発電所において、品質管理要領や手順書等の点検・改善および、これに基づく設備点検を行うなど、安全対策の総点検への取組みを確実に実施し、設備の健全性を確認していきます。
- ・能登半島地震において、志賀原子力発電所の耐震安全性は十分確保されていると考えていますが、今後、今回の地震に関する新たな知見が得られれば、「新耐震指針に照らした耐震安全性評価」に反映するなど、耐震安全性の確保に万全を期すとともに、2号機運転差止訴訟に対して適切に対応していきます。

○信頼回復の基礎となる取組み

- ・地域との共存共栄を目指して、地域の皆さまの声を伺いお応えしていく取組みを推進するなど、地域に根差した共生活動を進めていきます。
- ・施工管理・竣工検査の適正化など、請負工事者を含めた品質管理の強化を図るとともに、熟練した現場技術・技能保有者の認定制度や技術レベル確認表の活用により、現場技術力の向上を目指します。

○安定した事業運営を支える取組み

- ・エコキュートを中心に据えたオール電化住宅の普及促進や、個別提案型技術営業による業務用・産業用の電化推進等の販売活動を進めます。
- ・安全最優先を大前提に、効率的な設備運用・保守等に努めるとともに、人材育成の推進など、企業活力の向上を図っていきます。

○地球環境保全への取組み

- ・グループ大での風力開発や木質バイオマス発電等の新エネルギーの導入促進や、高効率ヒートポンプの普及を中心とした省エネルギーの推進など、地球環境保全に向けて積極的な取組みを推進します。

※社外有識者で構成する「再発防止対策検証委員会」を平成19年5月25日に設置いたしました。

I. 隠さない企業風土と安全文化の構築に取り組んでまいります。

隠さない・隠せない仕組みの構築と企業倫理最重視への意識改革のもと、全従業員にコンプライアンス意識の浸透・定着を図るなど隠さない企業風土づくりを推進いたします。

また、安全最優先の経営トップの意志を社内外に明確に示し、その浸透・定着により、グループ全体での風土改革を進めるとともに、「原子力本部」や「地域共生本部」のもと、地域と一体となった原子力事業を推進するなど、安全文化の構築を図ってまいります。

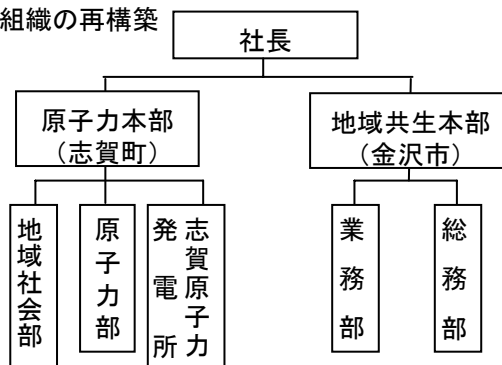
さらに、「原子力安全信頼回復推進委員会」および、社外の有識者による、「再発防止対策検証委員会」のもと、再発防止対策を確実に実施・定着させてまいります。

◆地域と一体となった事業運営を目指した 原子力本部、地域共生本部を設置いたします。

- 本部長（副社長）が現地で直接的に指揮・統括し、地域と一体となり、志賀原子力発電所の安全運転の徹底を図ってまいります。

▶本店、本部、発電所間にTV会議システムを増設するとともに、社長、本部長、発電所長等にTV電話を導入し、意思疎通の強化を図ります。

◆組織の再構築



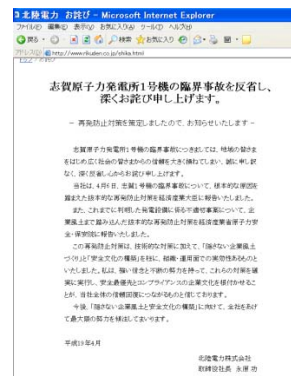
◆経営トップからの「安全最優先」の強力な意志表明を実施いたします。

- 社内TV放送や社内広報誌（マンスリー北電）、当社情報誌などにより、社長の意志を社内外に明確に示し、安全最優先意識の浸透と定着を図ってまいります。

◆「マンスリー北電」による従業員への発信



◆当社ホームページ



- 平成19年度経営方針や経営計画等において「隠さない風土と安全文化の構築」を明文化し、安全最優先の着実な実施をコミットいたします。

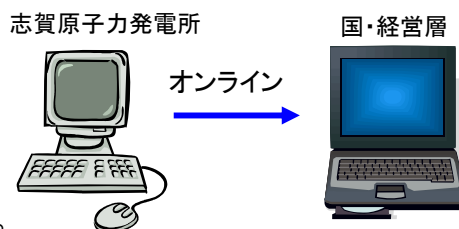
◆隠さない・隠せない仕組みを構築してまいります。

- 志賀原子力発電所における事故・トラブルの通報については、通報前の判定余地をなくし、迅速かつ確実な対外連絡を実施いたします。

▶全ての異常事象を対象に、第一報を発電所駐在の保安検査官・社内関係箇所へ通報いたします。

- 志賀原子力発電所におけるトラブル発生時の会議の運営、決定事項等を記録するルールを定め、決定主体とプロセスを明確化いたします。

- 志賀原子力発電所の状況を確認できる情報を、常時オンラインで国及び経営層・原子力本部へ伝送いたします。



- 原子炉主任技術者の地位と権限を強化いたします。

▶原子炉の運転に関して十全に保安の監督を行うため、ライン業務を持たない専任の「原子炉主任技術者」の職位を新たに設置、発令し独立性を高めるとともに、社長に対して直接報告し、指示を受ける立場に位置づけ、支配人を配置いたします。

- 企業倫理情報窓口（ホイッスル北電）については、相談しやすい制度にするため、社内窓口に加え、第三者（弁護士）宛窓口を追加いたします。

企業倫理情報窓口（ホイッスル北電）
役員及び従業員の法令・ルール
及び企業倫理に反する行為に
ついて、社内外から通報・相談を
受け付ける窓口

◆企業倫理最重視への意識改革に取り組んでまいります。

- 全従業員を対象としたコンプライアンス
マインド変革研修を開催いたします。

◆近年実施しているコンプライアンス教育



- 経営幹部及び管理職全員に対する集中教育を
実施いたします。

- 全従業員およびグループ会社従業員がコンプラ
イアンスに関する誓約書に署名いたします。

- コンプライアンスに関する社長メッセージや
最新情報をメールマガジンにより、全従業員
へ発信いたします。

- 原子力業務分野別にコンプライアンス違反事例
等を加えた「志賀原子力発電所業務規範（仮称）」
を作成するとともに、全社の「行動規範」に今
回の不適切事例を追加・解説し、充実を図ります。

◆行動規範



- 部門間の風通しを良くするため、火力、電力流
通、事務部門から志賀原子力発電所へ配置する
など、人事交流を活発化いたします。

- 部下指導の強化を目的としたコーチング強化研
修など、管理職の管理能力向上に資する教育の
充実を図ってまいります。

◆管理職を対象とした
コーチング強化研修



◆業務の透明性・信頼性の確保に努めてまいります。

- 財務報告に係る内部統制の構築やIR活動の推進など、業務の透明性・信頼性の確保に向けた取組みを推進してまいります。
- 業務情報持出管理の徹底を図るとともに、コンピューターウイルス対策等、情報セキュリティ対策を強化するなど、業務の信頼性の確保に努めてまいります。

◆IRラージミーティング



◆原子力を支える体制づくりを進めてまいります。

- 1回20名程度の膝詰めの意見交換の実施により、経営トップ等と発電部門社員とのフランクな対話を通じて相互の意思疎通を図り、風通しの良い職場風土をつくってまいります。
- 品質管理に加え、安全確保のチェック機能を充実するため、20名程度の増員を図り、志賀原子力発電所内の組織を強化いたします。
- 事故・トラブル時の業務量増加に対し、勤務・応援経験者20名程度の応援人材リストを作成・更新し、適切な人員の確保を図ります。



◆安全・品質管理を強化いたします。

- 品質管理を専門とする部門を独立（品質管理部の設置）させ、再発防止対策を策定・推進し、実施状況及び実効性を確認・評価してまいります。
- 失敗事例に学ぶ仕組みを充実してまいります。

■失敗事例の知識化・共有化
(他産業での重大事故事象等も活用)

失敗事例に学ぶ
仕組みの充実



■「私の失敗事例(仮称)」として、
定期的に全社員に紹介

■電力各社のトラブル情報の共有化
(原子力発電情報公開ライブラリー等の活用)

- 日本原子力技術協会等の外部組織による、現場意識の変化、再発防止対策の定着度の評価等を改善につなげ、安全文化の構築を図ってまいります。

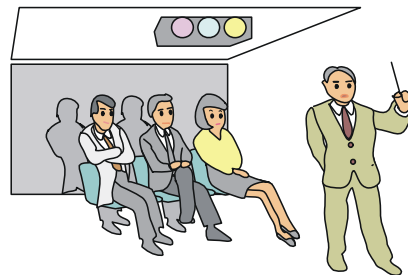
- 「現場見える化活動」の展開や、TPM^(※)活動の推進により、マイプラント意識向上を図ってまいります。

◆TPM活動(社外講師によるコンサル)



※Total Productive Maintenance
「全員参加の生産保全」の略称

- 技術教育の充実と部門横断的な法令教育体制を構築してまいります。



- 法令手続きを確実に実施するとともに、主任技術者が十全に保安監督を行うため、独立性を確保し、十分な責任と権限を持たせてまいります。
- 水力発電設備における河川法違反事案など、発電設備の不適切な事案に対する設備対策を実施いたします。

◆**臨界事故等に対する技術的再発防止対策を確実に実施してまいります。**

- 現場技術力の向上や技術者倫理教育の充実など、原子力を支えるプロを育成する仕組みづくりに取り組んでまいります。
- 関係会社に対する安全管理・品質管理への指導や請負者に対する不適合事象発生時の報告の徹底などにより、当社と請負者との協働体制を構築してまいります。
- 予期せぬ臨界とならない隔離手順の策定など、臨界事故の再発防止対策に確実に対応してまいります。

◆**再発防止対策を確実にフォローしていく体制づくりを進めてまいります。**

- 再発防止対策を確実に実行するために、全社的にその実施状況や効果・定着度を定期的に評価し、状況を踏まえて見直し・改善するための体制・仕組みを構築してまいります。

【原子力安全信頼回復推進委員会】 (H19.4.26設置)
 <役割> 再発防止対策の策定・推進、実施状況及び実効性の確認・評価
 <構成> 委員長：社長 副委員長：副社長
 委員：副社長以下20名

【再発防止対策検証委員会】 (H19.5.25設置)
 <役割> 社外有識者による、中立的な立場から再発防止対策の実効性を検証及び公表
 <構成> 社外委員

II. 安定供給の確保と安全対策の徹底に努めてまいります。

志賀原子力発電所1・2号機の停止により、極めて需給状況が厳しくなるなか、火力発電所の定期点検の見直しや融通送電の抑制、さらには応援融通の受電等により、必要な供給力を確保することで、電力の安定供給に全力を尽くしてまいります。

また、志賀原子力発電所において、品質管理要領や手順書等の点検・改善および、これに基づく設備点検を行うなど、安全対策の総点検への取組みを確実に実施し、設備の健全性を確認してまいります。

さらに、志賀原子力発電所の耐震安全性確保に万全を期すとともに、2号機運転差止訴訟に対して適切に対応してまいります。

◆安定供給に必要な供給力を確保してまいります。

- 火力発電所の定期点検時期の見直しや融通送電の抑制、さらには応援融通の受電等により、電力の安定供給に全力を尽くしてまいります。
- 計画的な設備停止による事故・トラブルの未然防止や、予備品の充実を図ることなどにより、火力発電の安全・安定運用を確保してまいります。

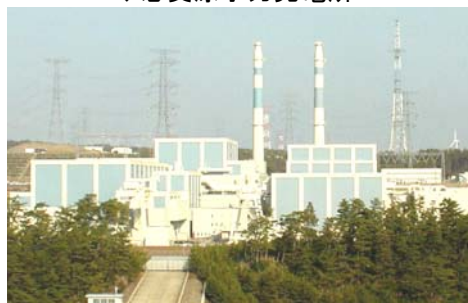
◆七尾大田火力発電所



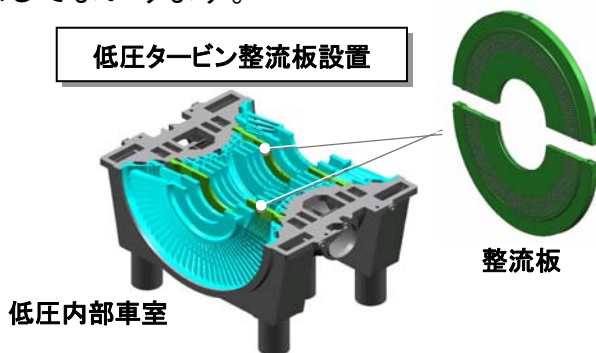
◆原子力の安全対策への取組みを推進いたします。

- 品質管理要領や手順書等の点検・改善および、これに基づく設備点検を行うなど、安全対策の総点検への取組みを確実に実施し、設備の健全性を確認してまいります。
- 2号機の低圧タービンの羽根損傷箇所については、整流板を設置し、また、新翼については、設計・製作の妥当性を慎重かつ徹底的に確認してまいります。

◆志賀原子力発電所



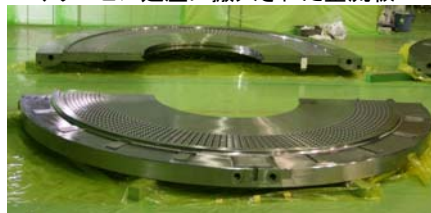
低圧タービン整流板設置



低圧内部車室

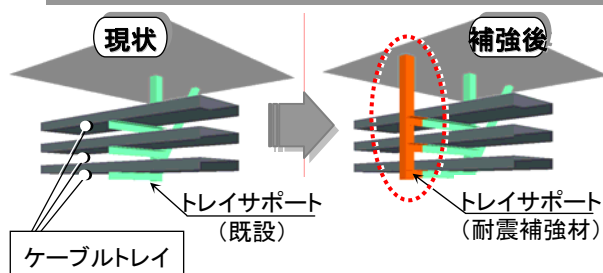
整流板

◆タービン建屋に搬入された整流板



- 地元の皆さまにより一層ご安心していただくため、耐震安全性の確保に万全を期してまいります。
 - 能登半島地震を踏まえても、志賀原子力発電所の耐震安全性は十分確保されているものと考えております。
 - 今後、今回の地震に関する新たな知見が得られれば、「新耐震指針に照らした耐震安全性評価」に反映してまいります。

耐震裕度向上工事(電線類サポート改造(例))



現状

補強後

ケーブルトレイ

トレイサポート (既設)

トレイサポート (耐震補強材)

◆系統の信頼度対策を強化いたします。

● 供給信頼度維持・向上のための系統対策を推進してまいります。

- 事故発生時の停電影響を軽減するため、系統のバックアップ対策を強化いたします。

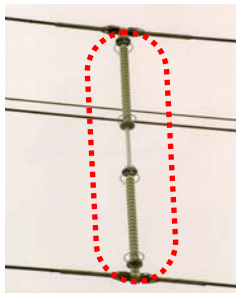
*下記の件名を中心に、平成19年度～平成20年度の2ヵ年合計で、100億円程度の系統強化に関連する設備投資を行います。

◆主な系統バックアップ対策件名

件名	運開年	工事概要
中能登変電所増強	H20	変圧器増強
黒部変電所新設	H20～H23	連系用変電所新設 送電線増強
砺波庄西支線新設	H20	送電線新設
川北支線新設	H20	送電線新設

- 送電線や配電線の雪害対策、雷害対策および鳥害対策、樹木の接触・倒壊対策を着実に実施し、自然災害などによる事故の未然防止に努めます。

雪害対策
(相間スペーサ)



※送電線の間隔を確保し、強風や着雪による電線どうしの接触を防止します。

雷害対策
(送電用避雷装置)



※雷により生じる高い電圧を除去し、停電等を防止します。

送電線下の樹木伐採



- 流通設備の機能維持に向けた取組みを継続し、供給信頼度維持に努めてまいります。

● 需要の増加に適切に対応するため、変電所や送電線を増強してまいります。

沖布変電所増強工事



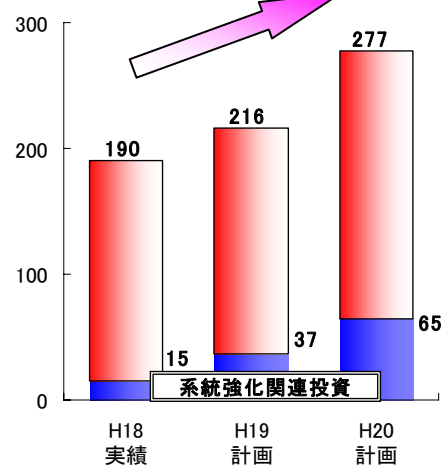
● 防災訓練、災害・事故復旧訓練などを着実に実施し、非常時の対応力を維持・向上してまいります。

雪害復旧訓練



◆流通設備の設備投資額の推移

(億円)



◆自然災害等への対応

(億円)

	H18実績	H19～H21
雪害対策の強化 地震に伴う設備復旧費	21	42

Ⅲ. 信頼回復の基礎となる取組みを推進してまいります。

北陸地域との共存共栄を目指して、地域の皆さまの声を伺いお応えしていく取組みを推進するなど、地域に根差した共生活動を進めてまいります。

また、施工管理・竣工検査の適正化など、請負工事者を含めた品質管理の強化を図るとともに、熟練した現場技術・技能保有者の認定制度や技術レベル確認表の活用により、現場技術力の向上を目指してまいります。

◆北陸地域との共生に向けた取組みを推進いたします。

- 地域の皆さまの声を伺いお応えしていくため、「地域共生本部」「地域社会部」のもと、広報・広聴活動を推進してまいります。

<地域社会部(志賀町)>

(原子力本部の下部組織)
地元志賀町における対話活動・理解活動を従来以上に強化いたします。



<地域共生本部(金沢市)>

事業全般にわたり広く県民の皆さまから声を伺い、石川県内における当社重要事項に関し、地域に密着した広報・広聴活動等を行います。

- 北陸電力教育振興財団による「元氣創生塾」の実施、「こども110番の車」運動、無電柱化推進計画への積極的な参画や、能登半島地震復旧支援など、地域共生活動を推進してまいります。

◆「こども110番の車」運動

富山県知事から「安全なまちづくり・とやま賞」受賞



◆当社社員を講師とした「元氣創生塾」



◆能登半島地震復旧支援ボランティア (門前西小学校入学式に向けた準備)



- 北陸地域の活性化に向けた事業活動への支援・協力を推進いたします。

◆北陸経済連合会「北陸STCサロン」



◆北陸経済連合会「北陸STC事業」

(「北陸クラスターフォーラム2007」での北陸企業PR)



◆設備全般にわたる品質管理の強化・

現場技術力の向上に努めてまいります。

- 検査内容の改善などによる確実な竣工検査の徹底や、工事請負者への品質管理の向上支援など、グループ・請負者を含めた品質管理を強化いたします。

◆志賀原子力発電所2号機
竣工検査の一例（冷凍機漏えい検査）

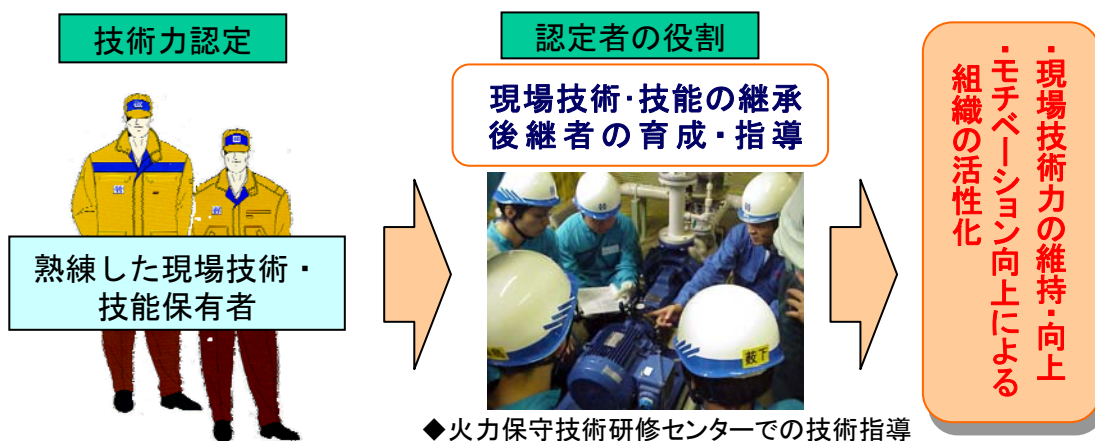


◆鉄塔塗装工事実施前の
施工者との作業手順確認



- グループ一体となった現場技術力向上を図ってまいります。

▶熟練した現場技術・技能保有者に対する認定制度を導入いたします。



▶技術レベル確認表の活用による技術レベルの把握や実作業機会、経験拡大などによる現場技術力の向上に取り組んでまいります。

◆配電工事安全技能大会



◆地中電力ケーブルの点検



IV. 安定した事業運営を支える取組みを推進してまいります。

マーケット志向の徹底と低廉な料金水準のもと、エコキュートを中心に据えたオール電化住宅の普及促進や個別提案型技術営業による業務用・産業用の電化推進等の販売活動を推進してまいります。

また、安全最優先を大前提に、効率的な設備保守・運用及び調達に努めるとともに、業務運営の改善・改革を着実に進めてまいります。

さらに、企業活力の向上に向けて、人材育成や能力活用に向けた取組みを推進するとともに、グループ運営の最適化や競争力の強化により、グループ総合力の向上を図ってまいります。

◆低廉な料金水準のもと販売活動を推進してまいります。

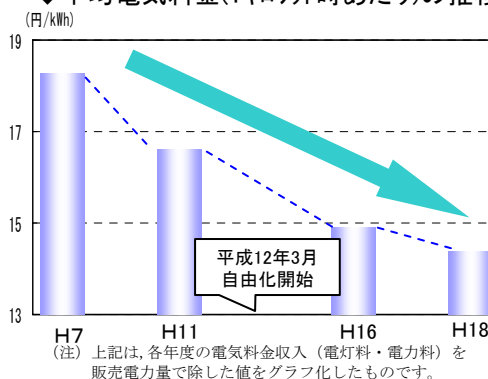
●平成18年7月に、規制部門平均で▲2.65%の電気料金値下げを実施しております。

●約10年間で計6回・約30%、電力小売部分自由化開始(H12/3)以降で計4回・約17%の値下げを行っております。

平成8年1月	▲8.74%
平成10年2月	▲4.76%
平成12年10月	▲5.57%
平成14年10月	▲5.32%
平成17年4月	▲4.05%
平成18年7月	▲2.65%

(注)平成12年以降は規制部門平均の値下げ率

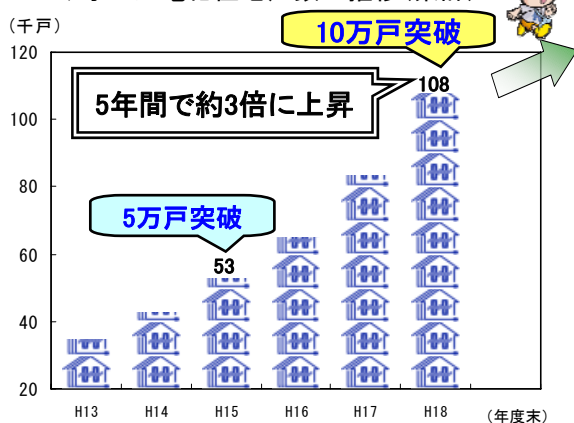
◆平均電気料金(1キロワット時あたりの推移)



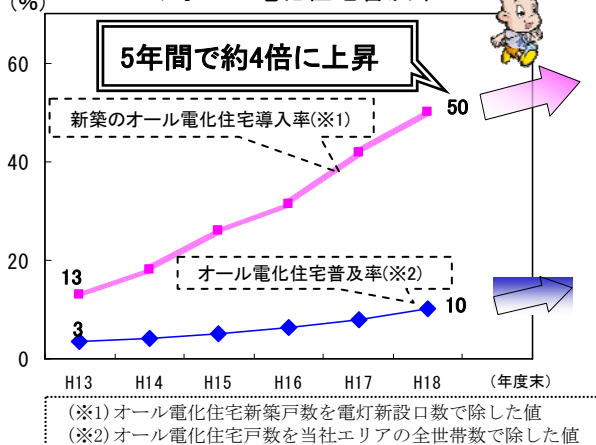
●北陸電力リビングサービスを中心に、グループ全体で、環境にも家計にもやさしいエコキュートをはじめとしたオール電化住宅をおすすめしております。

*オール電化住宅は、エコキュートまたは電気温水器とクッキングヒーターの両方を設置している住宅です。
*お客さまからのご意見・ご要望を反映した、「エルフナイト10」や「エルフナイト10プラス」など、オール電化プランをご用意いたしております。

◆オール電化住宅戸数の推移(累計)



◆オール電化住宅普及率

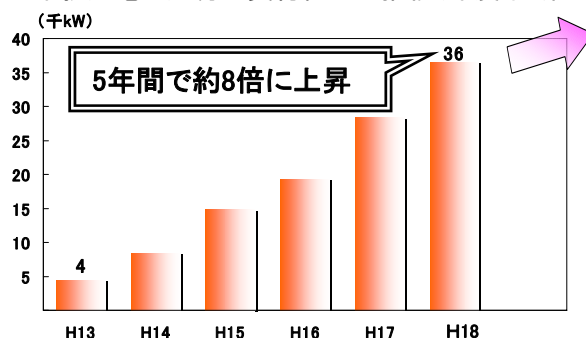


●個別提案型技術営業による業務用・産業用への積極的な電化推進に取り組んでおります。

▶業務用オール電化割引プランをご用意し、空調・厨房・給湯の電化をおすすめしております。



◆業務用電化厨房の契約容量の推移(年度末・累計)

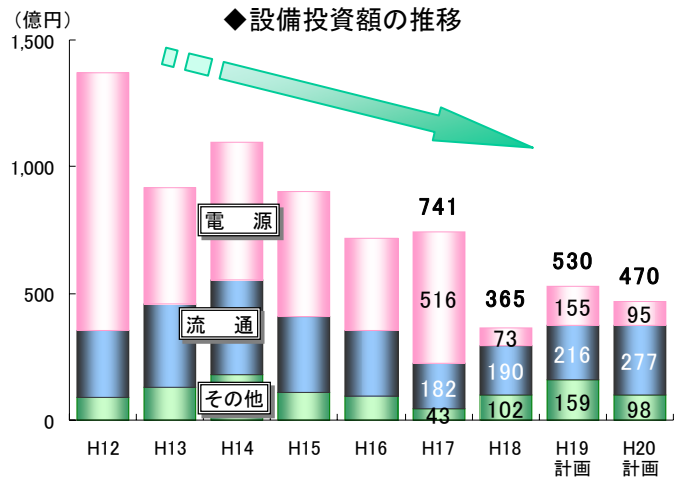


◆安全最優先を大前提とした効率的な事業運営に努めてまいります。

- 安全最優先を大前提に、
 - ・点検・診断に基づいた経年設備の効率的改修
 - ・設備仕様の見直し
 - ・新技術・新工法の導入
 - ・調達価額の低減

など、効率的な設備保守・運用に取り組んでまいります。

設備投資関連費低減に向けた具体的事例は、15ページをご覧ください。



- 効果的な会議運営・資料作成方法の定着など、業務改善・改革への取組みを推進いたします。



◆プロジェクターを活用した協働作業

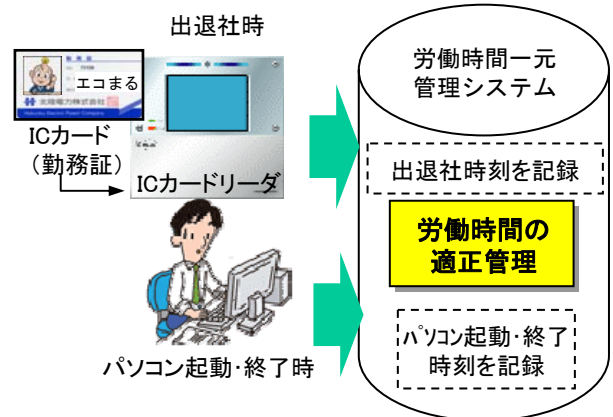
◆企業活力の向上に向けた取組みを強化いたします。

- 職能教育の充実や高齢者・女性の能力活用に向けた取組みなどにより、人材の育成と能力活用を図ります。

◆環境関連業務で活躍する女性社員



- 「労働時間一元管理システム」の導入による労働時間の適正管理と長時間労働の防止を図ります。



- 社内報（マンスリー北電）や社内TV放送の充実、職場活性化への取組みなど、活力ある企業風土・職場づくりを推進いたします。

◆グループ総合力の向上を図ってまいります。

- 電気事業関連業務のグループ一体となった効率的な運用など、グループ運営の最適化を図ります。
- グループ連携による営業活動などにより、グループ競争力の強化を図ります。

グループ各社の主な事業展開は、16ページをご覧ください。



V. 地球環境保全への取組みを推進してまいります。

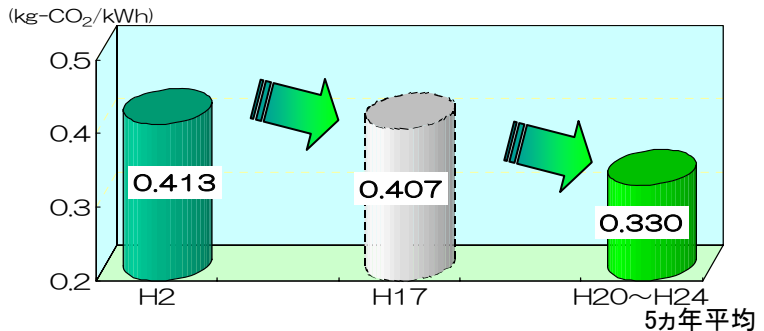
グループ大での風力開発や木質バイオマスなど、新エネルギーの導入を促進するとともに、京都メカニズムの活用を図り、環境目標の達成を目指してまいります。

また、高効率ヒートポンプの普及拡大など、省エネルギーへの取組みを進めるとともに、PCB処理・アスベスト対策など、循環型社会形成に向けた活動を推進してまいります。

◆地球温暖化防止に積極的に取り組んでまいります。

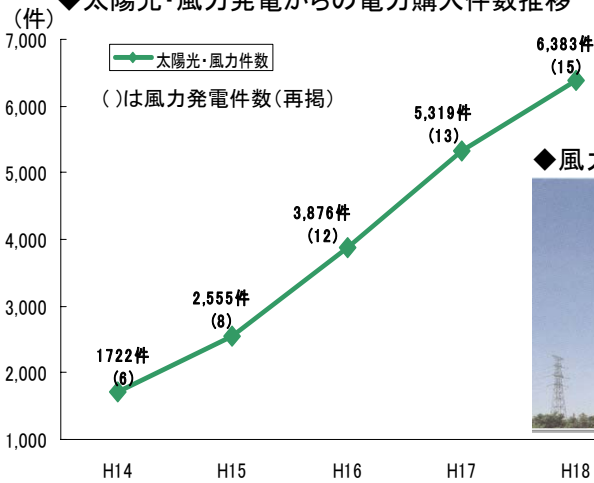
●CO₂排出量を削減してまいります。

▶京都議定書の第一約束期間である平成20年度～24年度の5カ年平均で、販売電力量あたりのCO₂排出量を、平成2年度対比で20%削減いたします。



●風力発電の導入促進や太陽光発電からの購入を着実に推進してまいります。

◆太陽光・風力発電からの電力購入件数推移



◆風力発電所(イメージ)



●福浦風力発電所建設計画

▶石川県羽咋郡志賀町福浦港地区にて、日本海発電株式会社(当社グループ)が風力発電の建設計画を進めております。

■計画の概要

発電所規模	21,600kW
運転開始	平成21・22年度(予定)
CO ₂ 削減量	1.4万t-CO ₂ /年程度

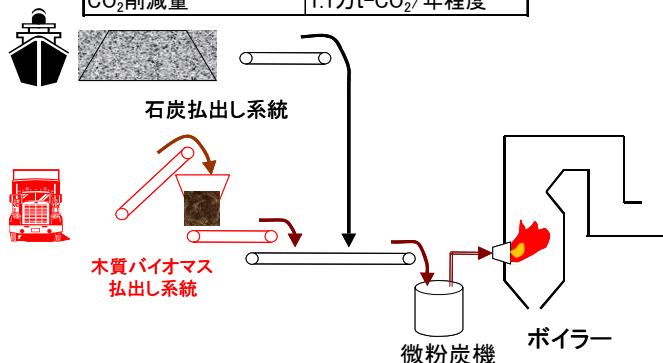
●敦賀火力発電所2号機において、木質バイオマス混焼発電を開始いたします。



◆H16木質バイオマス混焼試験
燃料(石炭+木質バイオマス)搬送状況

■計画の概要

対象設備	敦賀火力発電所2号機
運転開始	平成19年7月(予定)
木質バイオマス使用量	1.5万t/年程度
木質バイオマス発電量	1,250万kWh/年程度
CO ₂ 削減量	1.1万t-CO ₂ /年程度

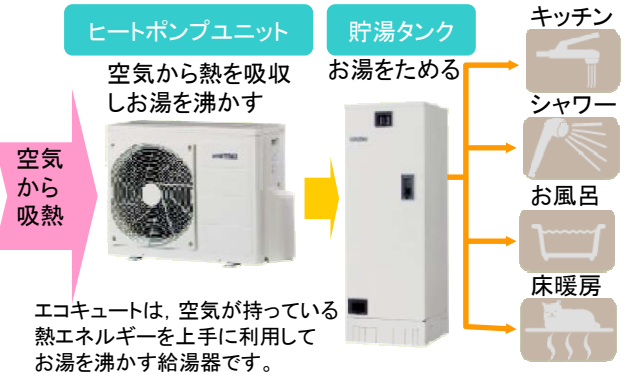


◆環境保全への取組みを強化してまいります。

●高効率ヒートポンプの推奨などにより、省エネルギーへの取組みを推進してまいります。

- ▶エコキュートをはじめとする高効率ヒートポンプの推奨や省エネ方法の紹介など、電気の効率的な使用についての情報提供に努めてまいります。
- ▶クールビズやウォームビズを実施するとともに、需要ピーク期に対応し、お客さまへ節電をPRいたします。
- ▶小型電気バスの環境フェアでの展示・試乗会を実施するとともに、電気自動車の性能を確認し、導入に取組んでまいります。

◆空気の熱でお湯を沸かす！「エコキュート」



●循環型社会形成に向けた取組みを推進してまいります。

- ▶絶縁油リサイクルセンターでの低濃度PCB油の処理を推進するとともに、低濃度PCB容器処理施設の建設を進めてまいります。
- ▶排出事業所内でアスベスト処理を完結できる処理車(オンサイト式)の設計に取組んでまいります。

◆低濃度PCB容器処理施設(完成予想図)

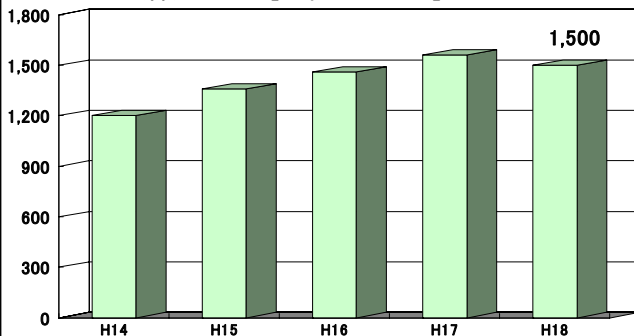


■計画の概要

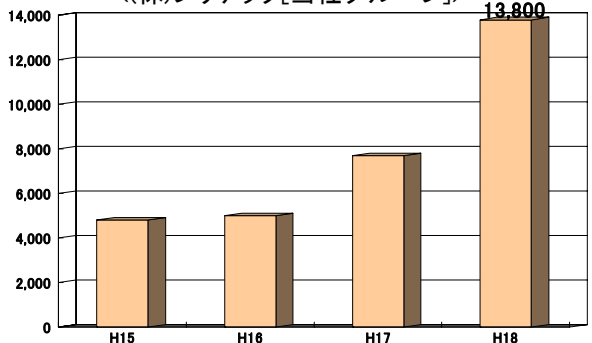
処理対象	低濃度PCB柱上トランス容器
処理方法	真空加熱分離法
運転開始	平成20年4月(予定)

- ▶石炭灰をはじめとする廃棄物の3Rを推進した結果、平成18年度でのリサイクル率はほぼ100%となりました。(*)3R:廃棄物の抑制(Reduce)再使用(Reuse)原材料としての再利用(Recycle)
- ▶グループ全体でのオフィスごみゼロ活動やグリーン購入、プラスチックリサイクル事業や機密保存文書リサイクル事業など、地域の皆さまと一体となり取組んでまいります。

◆機密・保存文書リサイクル処理量の推移<(株)ジェスコ[当社グループ]>



◆プラスチックリサイクル取扱量の推移<(株)プリテック[当社グループ]>



- ▶エネルギーや地球環境問題をテーマとした「出前講座」や環境イベント(環境美化奉仕活動)などを実施してまいります。

◆学校の授業等で社員講師が実施する「出前講座」



◆環境美化奉仕活動(富山駅周辺清掃)



<参考>

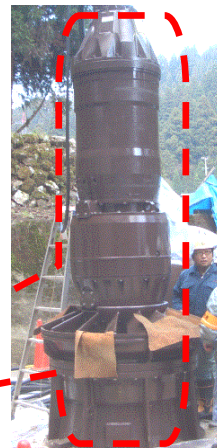
1. 設備投資関連費低減に向けた具体的事例

<白粟水力発電所 水中タービン発電機の採用> (H18年度~)

- 水圧鉄管路内に発電機を据えることで、タービン発電機建屋をなくし設置コストを低減しました。



管路内にタービン発電機を据付



水中タービン発電機

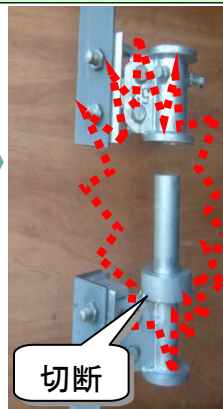
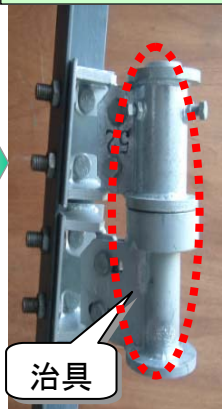
<送電線鉄塔 解体用治具を利用した解体工法の開発> (H18年度~)

治具取付前
(支柱材穴あけ済)

治具取付状態

上下分離状態

切断後、クレーン又は
ヘリコプターにて吊り上げ



- 山地等でのヘリ運搬箇所では工事面積の減少等によりコスト低減となりました。
- 鉄塔上でのボルト外しがなくなり安全性が向上しました。

2. 連結経営指標の推移

(単位:億円, %)

	H14	H15	H16	H17	H18
経常利益	330 (310)	339 (303)	391 (373)	315 (291)	331 (301)
ROA (税引後営業利益/総資産)	3.2 (3.3)	2.3 (2.3)	2.8 (2.8)	2.2 (2.2)	2.3 (2.1)
自己資本比率	21.3 (21.3)	21.9 (22.0)	22.7 (22.8)	23.6 (23.6)	24.4 (24.2)
有利子負債残高	10,735 (10,348)	10,558 (10,202)	10,278 (10,012)	9,871 (9,635)	9,468 (9,300)

(注) ()内は当社単独の値

3. グループ各社の最近の主な事業展開

関連分野	事業	実施主体
 総合 エネルギー	お客さま電気設備保守・保安管理サービス	 北電テクノサービス株式会社  北陸発電工事株式会社  北陸電気工事株式会社
	熱供給設備及び瞬時電圧低下対策装置の受託サービス	 北陸電力株式会社
	住宅電化の提案・アフターサービス	 北陸電カリビングサービス
	熱供給	 北電産業株式会社
	新エネ導入促進支援	 北電技術コンサルタント株式会社
	風力発電設備の工事	 北陸電気工事株式会社
	LNG販売	 北陸エルネス株式会社
	電気の卸供給	 日本海発電株式会社
	共同自家用水力の発電	 富山共同自家発電株式会社
	電力量計等の製造・修理・試験	 北陸計器工業株式会社
	電力設備の保守, 電力関連施設の運営	 北電パートナーサービス株式会社
	土木・建築工事の設計・施工	 日本海建興株式会社
	コンクリートポール・パイルの製造・販売	 日本海コンクリート工業株式会社
 情報通信	ERPシステム導入運用サービス	 北電情報システムサービス株式会社
	IPソリューション提供サービス	
	データセンター	
	広域イーサネットサービス	
 環境 リサイクル	プラスチックリサイクル	 株式会社 プリテック
	機密・保存文書リサイクル	 株式会社 ジェスコ
	変圧器リサイクル	 北陸電機製造株式会社
	環境分析・測定	 日本海環境サービス株式会社
	エコ商品の販売	
 生活 サービス	不動産事業	 北電産業株式会社
	人材派遣	
	電柱広告, 旅行業者代理店	 北陸電気商事株式会社



配電設備の保守業務(金沢市 ひがし茶屋街)

当社は、情報窓口やインターネットを通じて積極的な情報発信に努めております。

今後とも、お客さまとの対話活動などにより広くご意見をいただき、迅速に当社の経営に反映してまいります。

お気軽に下記フリーダイヤル、インターネットをご利用下さい。

フリーダイヤル

ホームページ

eメール

イロンナゴヨウヲ
0120-167540

<http://www.rikuden.co.jp/>

pub-mast@rikuden.co.jp